

財 政 の 中 期 見 通 し

平成18年2月17日
山 梨 県

1 基本的考え方

この推計は、行政の透明性の確保と中期的視点に立った財政運営を進めるため、一定の仮定の下に機械的な手法により、今後の財政収支を試算したものである。

しかしながら、平成18年度までの三位一体改革で4.7兆円の国庫補助負担金改革、3兆円の税源移譲は行われたものの、平成19年度以降の交付税、国庫補助負担金等の動向については依然として不透明な状況である。

これらは、将来推計を行う上で最も影響のある財源でありながら、今後の改革の動向によって大きく変動するという状況の下では、従来行ってきた機械的な推計手法の前提となる合理的な条件設定は困難な状況となっている。

そこで、今回の推計においては、平成19年度以降、県税、交付税は平成18年度と同額、国庫補助負担金は現行制度と同様と仮定して試算している。（昨年度推計と同様）

したがって、当然、将来の予算編成を拘束するものではなく、また、ここに計上された計数は、今後の改革の動向等により大きく変化するものである。

2 試算の前提条件

- 〔期 間〕 平成19年度から平成23年度までの5年間
- 〔経済成長率〕 名目経済成長率 0.0%
- 〔試算方法〕 原則として、平成18年度当初一般会計予算見込額を基にした推計経費については、次の条件で推計
- ・ 職員数については、第二次行革プログラムに基づき、平成21年度までに4.6%削減する
 - ・ 投資的経費中の公共事業、準公共事業については、第二次行革プログラムに基づき平成21年度まで段階的に縮減、その後も一定の抑制を行う
 - ・ その他の政策的経費等は伸び率0%
- 〔年度間調整〕 前年度の繰越金あるいは翌年度歳入の繰上充用を見込まない単年度主義で推計財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の繰入金は見込まない

3 推計結果について

- 政策的経費の伸び率を0%として推計しているが、今後、本県独自の財政措置を必要とする財源不足は平成19年度以降拡大し、平成23年度には227億円に達するものと見込まれる。
- 第二次行革プログラムに基づく公共事業等の抑制により、臨時財政対策債・減税補てん債・施設整備事業債を除いた県債残高は減少する見込みとなっている。（H18以降の繰越は考慮せず）

4 各項目別の推計の考え方

【歳入推計】

- 県 税……H18と同額
- 地方消費税清算金……H18と同額
- 地方譲与税……H18と同額
- 地方交付税等……地方交付税+地方特例交付金、H18と同額で推計
- 国庫支出金……歳出推計による財源額
- 県 債……歳出推計による財源額
- その他……特定財源については歳出推計による財源額、一般財源についてはH18と同額で推計

【歳出推計】

- 義務的経費
 - ・人件費……職員数については、第二次行革プログラムに基づく削減を反映し、退職手当は退職者数により所要額を推計
 - ・扶助費……H18と同額
 - ・公債費……過去の借入分については、償還計画により算定、今後の借入分については、発行見込みの県債を理論計算により推計
- 県税交付金等……H18と同額
- 政策的経費……①投資的経費：公共、準公共は第二次行革プログラムに基づく伸び率を適用
 - 〔 公共事業費 H19～H21：▲5%、H22～H23：±0% 〕
 - 〔 準公共事業費 H19～H21：▲12%、H22～H23：±0% 〕
- ②その他：伸び率0%で推計

【要調整額】

- 歳入から歳出を差し引いたものであり、一般財源の不足額である。

【調整内容】

- 地財対策……制度的財源対策債等（財源対策債、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、施設整備事業債）の発行
- 独自措置……基金取り崩し、行政改革の実施による歳出減等

財政の中期見通し（一般会計）

（名目経済成長率0.0%）

（単位：億円、%）

	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	金額	2月現計	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県 税	931	951	978	5.1	978	0.0	978	0.0	978	0.0	978	0.0	978	0.0
	地方消費税清算金	194	182	183	-5.7	183	0.0	183	0.0	183	0.0	183	0.0	183	0.0
	地方譲与税	65	65	170	161.5	170	0.0	170	0.0	170	0.0	170	0.0	170	0.0
	地方交付税等	1,281	1,301	1,167	-8.9	1,167	0.0	1,167	0.0	1,167	0.0	1,167	0.0	1,167	0.0
	国庫支出金	756	771	625	-17.3	609	-2.6	593	-2.6	578	-2.5	578	0.0	578	0.0
	県 債	411	467	448	9.0	544	21.4	624	14.7	507	-18.8	406	-19.9	501	23.4
そ の 他	451	467	462	2.4	459	-0.7	456	-0.7	454	-0.4	454	0.0	454	0.0	
計 A	4,089	4,204	4,033	-1.4	4,110	1.9	4,171	1.5	4,037	-3.2	3,936	-2.5	4,031	2.4	
歳出	義務的経費	2,319	2,341	2,386	2.9	2,530	6.0	2,652	4.8	2,594	-2.2	2,510	-3.2	2,633	4.9
	人件費	1,288	1,285	1,301	1.0	1,321	1.5	1,307	-1.1	1,302	-0.4	1,286	-1.2	1,288	0.2
	退職手当	78	78	103	32.1	133	29.1	129	-3.0	135	4.7	119	-11.9	121	1.7
	その他	1,210	1,207	1,198	-1.0	1,188	-0.8	1,178	-0.8	1,167	-0.9	1,167	0.0	1,167	0.0
	扶助費	59	55	54	-8.5	54	0.0	54	0.0	54	0.0	54	0.0	54	0.0
	公債費	735	764	791	7.6	915	15.7	1,051	14.9	998	-5.0	930	-6.8	1,051	13.0
	県税交付金等	237	237	240	1.3	240	0.0	240	0.0	240	0.0	240	0.0	240	0.0
	政策的経費	2,327	2,289	2,139	-8.1	2,073	-3.1	2,012	-2.9	1,957	-2.7	1,957	0.0	1,957	0.0
	投資的経費	1,444	1,410	1,171	-18.9	1,105	-5.6	1,044	-5.5	989	-5.3	989	0.0	989	0.0
	補助事業等	775	733	702	-9.4	671	-4.4	640	-4.6	612	-4.4	612	0.0	612	0.0
単独事業	669	677	469	-29.9	434	-7.5	404	-6.9	377	-6.7	377	0.0	377	0.0	
その他	883	879	968	9.6	968	0.0	968	0.0	968	0.0	968	0.0	968	0.0	
計 B	4,646	4,630	4,525	-2.6	4,603	1.7	4,664	1.3	4,551	-2.4	4,467	-1.9	4,590	2.8	
要調整額 C A-B	-557	-426	-492	-11.7	-493	0.2	-493	0.0	-514	4.3	-531	3.3	-559	5.3	
調整内容															
地財対策 （制度的財源対策債等）	389	406	352	-9.5	344	-2.3	338	-1.7	332	-1.8	332	0.0	332	0.0	
独自措置 （基金、行革等）	168	20	140	-16.7	149	6.4	155	4.0	182	17.4	199	9.3	227	14.1	

※財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の18年度末現在高見込額の合計は364億円である。

※H18年度以降、借換債が歳入（県債）、歳出（公債費）それぞれに同額計上されている。

借換債	72	皆増	192	166.7	293	52.6	196	-33.1	95	-51.5	190	100.0
-----	----	----	-----	-------	-----	------	-----	-------	----	-------	-----	-------

県債の動向

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度						
県債年度末現在高 a=b+c	8,546	8,832	3.4	8,961	1.5	9,030	0.8	9,034	0.0	9,011	-0.3	8,966	-0.5
臨時債・減税補てん債 施設整備事業債 b	1,372	1,558	13.6	1,724	10.7	1,870	8.5	2,002	7.1	2,123	6.0	2,232	5.1
その他の県債 c	7,174	7,274	1.4	7,237	-0.5	7,160	-1.1	7,032	-1.8	6,888	-2.1	6,734	-2.2

※ 臨時財政対策債、減税補てん債、施設整備事業債を除く県債の動向（借換債を除く）

県債発行額※	634	514	-19.0	487	-5.2	459	-5.7	433	-5.6	433	0.0	433	0.0
元金償還額※	551	525	-4.7	524	-0.2	536	2.3	561	4.7	577	2.9	587	1.7